

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備
施策関係課	市民生活部:交通安全対策課/建設部:道路維持課、道路建設課/都市計画部:都市計画課、都市交通対策室 都市整備部:街路事業課

●施策の基本方針(目標)

交通の安全を確保するとともに、誰もが安心・快適に移動できる交通ネットワークを構築し、まちの活性化や地域活力の向上に寄与する交通環境を整備します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	39.5(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	41.9				
	名称	コミュニティバスの利用者数	単位	人	指標の種別	結果
指標②	目標値	330,000(平成32年度)	現状値	297,193(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	317,265				
	名称	交通事故発生件数	単位	件	指標の種別	成果
指標③	目標値	減少を図る(平成32年度)	現状値	2,192(平成26年中)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2,031				
	名称		単位		指標の種別	
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称		単位		指標の種別	
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		2,653,529	3,195,853	2,350,693		
概算人件費		327,590	313,092	295,230		
総事業費		2,981,119	3,508,945	2,645,923		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 53	単位施策③ 52	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			52.0		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 道路などの整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52100103	道路橋りょう施設維持補修費	建設部	595,524	549,747	540,000	50	現状維持で実施
		道路維持課	24,600	23,400	23,400		
52100203	幹線道路改修事業	建設部	57,240	70,309	85,281	50	現状維持で実施
		道路維持課	8,200	7,800	7,800		
52100302	道路改良事業	建設部	130,033	211,112	211,112	46	現状維持で実施
		道路建設課	12,710	12,090	12,090		
52100403	あずま橋耐震補強事業	建設部	36,385	38,340	120,000	46	現状維持で実施
		道路建設課	4,100	3,900	3,900		
52100503	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業	建設部	62,068	138,000	0	46	拡充して実施
		道路建設課	6,560	6,240	0		
52100603	西川口陸橋耐震補強事業	建設部	101,278	125,000	0	44	現状維持で実施
		道路建設課	3,690	3,510	0		
52100703	橋りょう長寿命化修繕事業	建設部	59,638	169,313	100,000	40	拡充して実施
		道路建設課	7,790	7,410	7,410		
52100801	道路補修用車輛経費	建設部	14,655	22,893	22,893	48	現状維持で実施
		道路維持課	5,330	5,070	5,070		
52100901	道路台帳整備事業	建設部	183,018	191,882	191,882	48	現状維持で実施
		道路維持課	71,914	65,442	65,442		
52101001	道路占用許可事業	建設部	1,890	2,000	2,000	58	現状維持で実施
		道路維持課	24,600	25,662	25,662		
52101101	私道舗装整備補助事業	建設部	16,832	30,000	30,000	46	現状維持で実施
		道路維持課	6,150	5,850	5,850		
52101201	側溝布設事業	建設部	52,950	46,696	46,696	46	現状維持で実施
		道路建設課	12,710	12,090	12,090		
52101301	県施行街路事業	都市整備部	56,392	29,300	13,000	58	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,900		
52101501	仁志町領家町線街路整備事業	都市整備部	605	1,048	41,869	54	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	7,800		
52101601	上青木東西線街路整備事業	都市整備部	27,001	284,173	71,074	54	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	15,600	15,600		
52101701	里上青木線街路整備事業	都市整備部	376,781	562,691	30,642	58	現状維持で実施
		街路事業課	16,400	15,600	7,800		
52101801	南浦和前川線街路整備事業	都市整備部	290,618	127,293	166,377	58	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,800		
52101901	幹線第43号線街路整備事業	都市整備部	15,334	5,104	0	58	現状維持で実施
		街路事業課	8,200	3,900	0		
52102001	街路整備促進事業	都市整備部	4,482	4,948	14,247	58	現状維持で実施
		街路事業課	4,100	3,900	3,900		

単位施策名 ② 公共交通機能の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200103	交通体系将来構想策定事業	都市計画部	14,824	0	0	52	完了
		都市交通対策室	3,936	0	0		
52200203	バス高速輸送システム導入調査事業	都市計画部	5,886	10,310	10,310	48	拡充して実施
		都市交通対策室	2,542	4,680	4,680		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52200303	中距離電車停車調査事業	都市計画部	3,348	574	574	54	現状維持で実施
		都市交通対策室	3,280	3,120	3,120		
52200401	バリアフリー推進事業	都市計画部	81	99	99	58	現状維持で実施
		都市計画課	4,838	4,056	4,056		
52200501	埼玉高速鉄道線新井宿駅 暫定広場借上事業	都市計画部	9,353	9,360	0	47	現状維持で実施
		都市交通対策室	328	312	0		
52200601	コミュニティバス運行事業	都市計画部	139,967	156,885	156,885	56	現状維持で実施
		都市交通対策室	2,952	3,900	3,900		
52200701	ノンステップバス導入促進 事業	都市計画部	1,750	5,250	10,500	56	拡充して実施
		都市交通対策室	328	312	312		
52200801	西川口駅自由通路等維持 管理事業	都市計画部	1,265	3,703	1,478	56	現状維持で実施
		都市交通対策室	820	780	780		
52200901	コミュニティサイクル計画基 礎調査事業	都市計画部	3,456	0	0	53	休止
		都市交通対策室	3,280	0	0		

単位施策名		③ 交通安全対策の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
52300102	道路照明灯整備事業	建設部	114,431	70,450	160,021	48	現状維持で実施
		道路建設課	7,790	9,672	9,672		
52300202	道路速度規制安全対策事 業	建設部	8,942	12,048	12,048	48	現状維持で実施
		道路建設課	1,640	2,184	2,184		
52300301	交通安全啓発事業	市民生活部	4,616	5,082	5,082	50	現状維持で実施
		交通安全対策課	5,330	5,070	5,070		
52300401	交通安全指導事業	市民生活部	7,172	7,165	7,165	54	現状維持で実施
		交通安全対策課	11,480	10,920	10,920		
52300501	違法駐車対策事業	市民生活部	415	422	422	54	現状維持で実施
		交通安全対策課	3,034	2,886	2,886		
52300601	放置自転車保管管理業務	市民生活部	171,182	174,726	174,726	56	現状維持で実施
		交通安全対策課	10,250	9,750	9,750		
52300701	撤去自転車再生事業	市民生活部	3,150	3,188	3,188	56	現状維持で実施
		交通安全対策課	2,460	2,340	2,340		
52300801	交通公園施設運営費	市民生活部	4,635	5,264	5,264	52	現状維持で実施
		交通安全対策課	1,640	1,560	1,560		
52300901	交通災害共済事業	市民生活部	25,227	35,948	35,948	52	現状維持で実施
		交通安全対策課	5,166	4,914	4,914		
52301001	不法占用物等撤去事業	建設部	23,329	24,688	24,688	56	現状維持で実施
		道路維持課	8,200	5,538	5,538		
52301101	歩道整備事業	建設部	25,897	36,812	27,422	46	現状維持で実施
		道路建設課	4,100	3,354	3,354		
52301201	自転車通行空間整備事業	建設部	1,879	24,030	27,800	46	現状維持で実施
		道路建設課	2,542	4,680	4,680		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100103	事業名称	道路橋りょう施設維持補修費			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市道の利用者、及び、市道沿線住民、広く市民全般	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路に関わる全ての維持補修	道路の改修・補修、道路付属物の維持補修・修繕		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	道路付属物及び施設の修繕、道路改修に伴う実施設計等委託、改修工事、補修工事、補修用材料費、機械器具購入	項目	実績	単位
		改修工事	1,888	m
補修工事	660	件		
活動の成果【定性的評価】	道路施設の適正な状態を維持した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	02細々目	道路橋りょう施設維持補修費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	594,962			549,747			540,000	
決算額(B)	595,524							
財源	特定財源	358,009						
	一般財源	237,515						
概算人件費(C)	24,600			23,400			23,400	
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	620,124			573,147			563,400	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昨今、道路インフラの維持状況に係わる事故による保険対応が増えており、訴訟にいたるケースも出てきている。市内道路の通行の安全確保を図るため、市民からの通報による道路パトロールを行うと共に、自転車パトロールを引続き行うことにより、道路の危険箇所を事前に把握し処置していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100203	事業名称	幹線道路改修事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法、社会資本整備計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 改修が必要となっている市道の幹線道路を利用することとなる利用者及び傷んだ道路の沿線住民、広く市民全般。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 劣化、老朽化した道路を改修することにより、景観、車両走行等の道路利用上の快適性の回復だけでなく、沿道隣接家屋等への振動被害の緩和、通過交通及び歩行者の安全面の確保を図るとともに重大事故を未然に防ぐことが目的である。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 劣化、老朽化の著しい幹線道路の改修。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 路面性状調査による維持管理係数(MCI)といった客観的な指標により判定した区間の改修工事を実施した。(MCIとは、舗装の劣化状況をひび割れ率、わだち掘れ量、平坦性から算出した指標であり、MCI≤5.0を修繕対象としている。)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定量的評価】	平成28年度については、社会資本整備交付金の利用により、1路線、延長約492mを実施した。この幹線道路改修により、円滑な通行、交通安全の推進をはかると共に、沿道隣接家屋の振動被害の軽減が図られた。	幹線道路改修工事	492 m

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	舗装補修延長	目標値	0.5	0.8	0.8
	単位	km	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)		市内の幹線道路(対象延長149km)のうち、維持管理係数(MCI)が5.0以下の区間をもとに補修対象区間を設定し、その区間延長(29.46km)を集計した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	04細々目	幹線道路改修事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	57,240						70,309						85,281					
決算額(B)	57,240																	
財源	特定財源		26,208															
	一般財源		31,032															
概算人件費(C)	8,200						7,800						7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	65,440						78,109						93,081					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	幹線道路は市内で112路線、総延長で160km余り(本事業対象延長149km)で道路の耐用年数を拡大的に見積もって20年としても毎年8km以上の改修を恒久的に継続する必要がある。事業費の財源的な課題がある。また、補修対象区間の優先順位を定め事業の推進に努めていく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100302	事業名称	道路改良事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備をおこなう事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	用地買収や寄付採納等により道路用地を確保し、通学路の歩道整備、交差点改良及び区画整理未整備地区の生活道路の整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設 ・舗装	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・工事延長 975.0m 側溝工 1,056.8m 舗装工 2,737.5㎡ 付帯工 1式	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	当該年度に拡幅整備工事を1,170m計画したところ、沿線住民の要望などの要因により工事延長を975.0mを実施した。結果、沿線住民や道路を利用する市民の皆様の利便性や安全性など、道路環境の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	道路改良事業の延長	目標値	1,170	886	
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	975 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	01細々目	道路改良事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	157,980			211,112			211,112	
決算額(B)	130,033							
財源	特定財源	19,604						
	一般財源	110,429						
概算人件費(C)	12,710			12,090			12,090	
従事職員人数(人)	常勤	1.55	再任用	0.00	常勤	1.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	142,743			223,202			223,202	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	本事業は、用地の買収・土地の寄付により道路用地を確保することから、関係権利者の承諾が必要となり、折衝に時間を要する。 地元町会や関係する地権者への十分な説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100403	事業名称	あずま橋耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	あずま橋	あずま橋を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時の緊急輸送路に指定されており、基準に基づいた耐震補強工事を実施することにより、利用する市民の安全性と利便性の向上を図る。	橋台において落橋防止装置を設置し、また橋脚において落橋防止装置の設置及びコンクリート等による巻立てを行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・左岸側(P1)橋脚に落橋防止装置を設置した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	耐震性の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	01細々目	あずま橋耐震補強事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	36,385			38,340			120,000					
決算額(B)	36,385											
財源	特定財源	32,400										
	一般財源	3,985										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	40,485			42,240			123,900					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題であり、国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100503	事業名称	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ペDESTリアンデッキ	ペDESTリアンデッキを利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害時の避難道路に指定されており、基準に基づいた耐震補強工事を実施することにより、利用する市民の安全性と利便性の向上を図る。	ペDESTリアンデッキ本体と階段部分との接合部について、落橋防止装置を設置する。 また、階段部分の腐食等の改修を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・落橋防止(階段部)装置の設置 6組 ・補修工 1式	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	落橋防止(階段部)装置を設置したことにより、耐震性の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	02細々目	ペDESTリアンデッキ耐震補強事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	63,342			138,000			0					
決算額(B)	62,068											
財源	特定財源	54,825										
	一般財源	7,243										
概算人件費(C)	6,560			6,240			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	68,628			144,240			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題であり、国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 休止 31年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52100603	事業名称	西川口陸橋耐震補強事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路橋示方書

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口陸橋	西川口陸橋を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市道幹線第28号線は、重要幹線道路であり、JR東北本線を跨ぐ西川口陸橋について、基準に基づいた耐震補強を実施する。	橋脚における、落橋防止装置の設置及び鋼板による巻立てを行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事 落橋防止装置の設置 鋼板巻立て 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	耐震性の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	03細々目	西川口陸橋耐震補強事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	122,374			125,000			0					
決算額(B)	101,278											
財源	特定財源	93,975										
	一般財源	7,303										
概算人件費(C)	3,690			3,510			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	104,968			128,510			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	他の橋りょう関連事業(長寿命化修繕事業等)もあることから、予算確保が課題であり、国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 休止 31年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100703	事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	25	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	道路橋示方書					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	橋りょう	橋りょうを利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成25年度に策定した、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕・補修を行うことで、橋りょうの寿命を延ばすことで、維持管理費の縮減や、管理費用の平準化を図るもの。	予防保全型な修繕(断面修復・塗装・部材の交換・舗装の打換え等の改修工事)の実施、及び橋りょうの近接目視点検により、健全度の判定等を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度は、 ①修繕(改修工事)に伴う実施設計委託 ②修繕(改修工事) ③橋りょう点検139橋を実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	予防保全的な修繕を実施したことにより、橋りょうの延命が図られた。 また、定期点検を実施したことにより、点検・診断・措置・記録のメンテナンスの基盤が確立された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	05目	001細目	04細々目	橋りょう長寿命化修繕事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	60,463			169,313			100,000	
決算額(B)	59,638							
財源	特定財源	25,190						
	一般財源	34,448						
概算人件費(C)	7,790			7,410			7,410	
従事職員人数(人)	常勤	0.95	再任用	0.00	常勤	0.95	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	67,428			176,723			107,410	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	不明			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	他の橋りょう関連事業(耐震補強事業等)もあることから、予算確保が課題である。 国庫補助金等を活用する。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100801	事業名称	道路補修用車輛経費			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路補修用車輛	市道の利用者及び市道の沿線住民、広く市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	道路補修用車輛の維持管理	道路補修用車輛の管理業務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	現業職員による道路補修作業や側溝清掃作業等で使用するための車輛の維持管理に関わる経費。	項目	実績
		単位	
活動の成果【定性的評価】	道路補修用車輛の適正な維持管理を行うことで、迅速な補修体制を確立した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	001細目	04細々目	道路補修用車輛経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	15,334			22,893			22,893	
決算額(B)	14,655							
財源	特定財源	0						
	一般財源	14,655						
概算人件費(C)	5,330			5,070			5,070	
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	19,985			27,963			27,963	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	道路補修用車輛を13台保有していることから、車輛の買換えを計画的に行っていく。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52100901	事業名称	道路台帳整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#32-5111	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、事業者等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路管理者は道路法28条に基づき、道路台帳を整備しなければならない。この道路台帳の基本となる道路区域を明確にするために、道路との境界線に境界標を埋設し、適正な道路管理を行なう必要がある。	道路に接する土地所有者等の関係権利者との現地立会いに基づく測量を実施し、道路境界の確定について関係権利者の同意を得た後、境界標の埋設等を行なう。また、既存の道路台帳図並びに調書等に基づき、前年度に認定・廃止した道路の修正等について補正する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	現地立会いに基づく道路境界の確定、境界標の埋設等を行なった。また、前年度に認定・廃止した道路の修正等について、道路台帳図並びに調書等を補正した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	適正な道路管理を行なうため、道路境界の確定や道路台帳図の補正等が滞りなく正確に実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	01細々目	道路台帳整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	183,029			191,882			191,882					
決算額(B)	183,018											
財源	特定財源	4,223										
	一般財源	178,795										
概算人件費(C)	71,914			65,442			65,442					
従事職員人数(人)	常勤	8.77	再任用	0.00	常勤	8.39	再任用	0.00	常勤	8.39	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	254,932			257,324			257,324					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	道路管理者として、道路台帳の整備は道路の適正な管理を行う上で最も重要な事業の一つであるが、1,200kmに渡る道路の境界を全て確定する作業は、財政的に厳しいものがある。今後、道路管理情報をシステム等で管理する予定であるが、情報整理に莫大な時間と予算を要する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52101001	事業名称	道路占用許可事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5114	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路法第32条及び第35条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路占用户	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路法第32条及び第35条に基づき、道路の占用を許可するもの。	下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行。 ・道路占用料の徴収、債権管理。 ・占用物件等の管理。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・占用許可、掘削許可等の申請受付、内容審査、許可書の作成・発行。 ・道路占用料の徴収、債権管理。 ・占用工事位置図及び掘削規制図の作成、占用物件のデータ化、道路工事調整会議の開催。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	道路占用許可申請件数:2,506件、道路掘削申請:2,425件、道路占用料請求件数:632件、道路占用料歳入:500,250千円		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	002細目	02細々目	道路占用許可事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	2,000			2,000			2,000						
決算額(B)	1,890												
財源	特定財源	1,890											
	一般財源	0											
概算人件費(C)	24,600			25,662			25,662						
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.29	再任用	0.00	常勤	3.29	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	26,490			27,662			27,662						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に関する経費は効率性を追求した結果、データ入力や図面作成等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など、調査記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52101101	事業名称	私道舗装整備補助事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5117	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進					
根拠法令等	川口市私道舗装整備補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	私道に接する家屋の所有者又は土地の所有者並びに居住者。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	私道の舗装整備を行う者に対し、私道舗装整備補助金を交付し、市民の生活環境の整備を図る。		私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部(幅員4m以上は300万円から500万円、4m未満は220万円から300万円)を補助する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	私道の舗装整備を行おうとする者に対して、工事費の一部を補助した。		項目	実績	単位	
			補助金交付件数	9	件	
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は9件の補助金を交付し、道路延長316.1m及び舗装面積1093.4㎡の私道舗装整備が行われた。このことにより、舗装及び排水設備等の環境を改善し、私道周辺の生活環境の向上が図られた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	01目	003細目	01細々目	私道舗装整備補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	33,607			30,000			30,000					
決算額(B)	16,832											
財源	特定財源	0										
	一般財源	16,832										
概算人件費(C)	6,150			5,850			5,850					
従事職員人数(人)	常勤	0.75	再任用	0.00	常勤	0.75	再任用	0.00	常勤	0.75	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	22,982			35,850			35,850					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 /60	私道関係者の意見の取りまとめや、提出書類の不備により、申請手続きや審査等に時間を要している。また、近年の実績件数が減少傾向にある。そのため、補助内容の充実を図るため、平成28年8月1日に要綱を改正して、補助金額の限度額を増額した。		29年度	現状維持で実施
			30年度	現状維持で実施
			31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52101201	事業名称	側溝布設事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	5131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	道路構造令

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路を利用する市民全般	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業等の基盤整備が実施されていない地区において、道路の整備をおこなう事業であり、沿線の住民や道路を利用する全ての市民の利便性や快適性の向上を目的とする。	地域住民の要望により、道路の排水整備を行う。 主な工事内容 ・側溝布設(道路の両側に側溝を新設) ・路盤及び舗装 ・付帯工事(民地のすり付け等)	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	工事延長 241.4m ・側溝工 336.0m ・舗装工 586.0㎡	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	沿線住民や道路の利用する市民の皆様、利便性や快適性など、道路環境の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	側溝布設工事	目標値	701.3	686	
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	241.4 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、当該年度の整備計画延長であり、地権者や要望者等の意向により目標値に対して増減が生じる。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	03目	001細目	02細々目	側溝布設事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	56,811			46,696			46,696					
決算額(B)	52,950											
財源	特定財源	0										
	一般財源	52,950										
概算人件費(C)	12,710			12,090			12,090					
従事職員人数(人)	常勤	1.55	再任用	0.00	常勤	1.55	再任用	0.00	常勤	1.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	65,660			58,786			58,786					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	本事業は、寄付採納等による拡幅整備となり、地権者の承諾が必要となることから、時間を要する。地元町会や関係する地権者への十分な説明を行い、理解が得られてからの事業実施に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52101301	事業名称	県施行街路事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 埼玉県が施行する街路事業費の一部(1/5)を負担することにより市内の幹線道路等の整備が図られるため実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 埼玉県が施行する市内の幹線道路等の街路事業費の一部(1/5)を負担する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・用地買収及び物件補償における負担を行った。(日光東京線) ・電線共同溝工事における負担を行った。(環状中央通り線) ・街路整備工事における負担を行った。(川口戸田線)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収、物件補償、電線共同溝工事及び街路整備工事の負担を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	01細々目	県施行街路事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	56,744			29,300			13,000						
決算額(B)	56,392												
財源	特定財源	51,100											
	一般財源	5,292											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	60,492			33,200			16,900						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	交通混雑の改善及び安全快適な歩行者空間の確保のため早期の整備が望まれる。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52101501	事業名称	仁志町領家町線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、また、横曽根地区と南平地区を連絡する重要な路線であり、当該事業実施場所のみ未整備となっており早期に完成する必要があるため実施する。	仁志町領家町線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・次年度以降に向けた準備を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		土地鑑定	1 件
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗が図れなかった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	76.4	-	68.2
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	66.6 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,548.13㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	77.8	-	72.8
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	71.2 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,281,740千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※総事業費は認可当初時のものであるため、延伸時に事業費の見直しを行う。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	01細々目	仁志町領家町線街路整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,941			1,048			41,869					
決算額(B)	605											
財源	特定財源	0										
	一般財源	605										
概算人件費(C)	4,100			3,900			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,705			4,948			49,669					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52101601	事業名称	上青木東西線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)と埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅とを結ぶ路線として、里上青木線整備事業と併せ街路事業効果を高め、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施する。	上青木東西線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅もしくは道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・街路整備工事を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		街路整備工事	164.6 m
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、街路整備工事を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	96.4	96.4	97.8
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	94.7 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(9,574.53㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	88.8	88.8	91
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	83.3 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(3,297,590千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	06細々目	上青木東西線街路整備事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	211,836		284,173		71,074			
決算額(B)	27,001							
財源	特定財源	24,700						
	一般財源	2,301						
概算人件費(C)	8,200		15,600		15,600			
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	35,201		299,773		86,674			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52101701	事業名称	里上青木線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) さいたま新産業拠点(SKIPシティ)と埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅とを結ぶ路線として、上青木東西線整備事業と併せ街路事業効果を高め、地下鉄利用の促進とSKIPシティ来場者の増加及び上青木地区周辺の交通の円滑化を図るため実施する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 里上青木線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・用地買収及び物件補償を行った。 ・橋りょう新設工事及び街路整備工事を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		街路整備工事	262.3 m
		物件補償	8 件
		用地購入	711.04 m ²
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収及び物件補償、橋りょう新設工事及び街路整備工事を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	81.3	100	-
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	91.3 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,903.84㎡)に対する当該年度までの用地取得面積の割合 ※H28年度の取得面積は711.04㎡、進捗は10.0%の増				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	56.6	98.8	100
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	90.6 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(2,604,639千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※H28年度の執行額は243,766千円、進捗は34.0%の増				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	08細々目	里上青木線街路整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	702,071			562,691			30,642					
決算額(B)	376,781											
財源	特定財源	327,785										
	一般財源	48,996										
概算人件費(C)	16,400			15,600			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	393,181			578,291			38,442					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52101801	事業名称	南浦和前川線街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 32 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項、同法第62条第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市東西の広域交通ネットワークである南浦和前川線(芝第3・第4地区)を最優先整備路線と位置づけ、芝地域から広域避難場所(グリーンセンター)への主要な避難経路・延焼遮断帯として機能する防災環境軸の形成を図る。	南浦和前川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に道路新設を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。	用地購入	799.22 m ²
		物件補償	6 件
		土地鑑定	3 件

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	用地取得状況	目標値	39.8	64.7	87.1
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	59.1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積(2,571.92m ²)に対する当該年度までの用地取得面積の割合 ※H28年度の取得面積は799.22m ² 、進捗は19.3%の増				
指標②	名称	事業費執行状況	目標値	31.9	50.3	63.6
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	41.4 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	総事業費(1,068,317千円)に対する当該年度までの事業費執行額の割合 ※H28年度の執行額は307,700千円、進捗は9.5%の増				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	09細々目	南浦和前川線街路整備事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	315,274						127,293						166,377					
決算額(B)	290,618																	
財源	特定財源						274,243											
	一般財源						16,375											
概算人件費(C)	8,200						7,800						7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	298,818						135,093						174,177					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業認可を取得して整備している路線が11路線あり、予算・補助金の関係もあるので、毎年度同じ路線を整備するのは難しい状況である。このため、事業が計画通り進捗するように、国及び県に要望活動を行っていく。また、平成29年度以降の用地取得に向けた地権者等との用地交渉の準備を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52101901	事業名称	幹線第43号線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 当該箇所は神根小学校近傍の交差点付近であるが歩道が切れている箇所があり、且つ、道路線形が湾曲しているため見通しの良くない危険交差点となっている。これを安全で良好な交通環境に改善するものである。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	安全で良好な交通環境に改善するため、用地買収及び物件補償を行う。												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・用地買収を行った。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地購入</td> <td>275.35</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>物件補償</td> <td>4</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>物件調査</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	用地購入	275.35	m ²	物件補償	4	件	物件調査	1	件
項目	実績	単位													
用地購入	275.35	m ²													
物件補償	4	件													
物件調査	1	件													
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は、用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	10細々目	幹線第43号線街路整備事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	20,988			5,104			0
決算額(B)	15,334						
財源	特定財源	0					
	一般財源	15,334					
概算人件費(C)	8,200			3,900			0
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用
総事業費(A又はB+C)	23,534			9,004			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	神根小学校の児童を含め、当該道路利用者の交通安全及び利便性確保のため、早期整備が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52102001	事業名称	街路整備促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	5263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ① 道路などの整備の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	街路事業用地の安全、適正な管理を行うことにより、都市景観、周辺環境、交通環境を良好に保持する。	街路事業用地の安全、適正な管理を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・都市景観、周辺環境、交通環境に配慮した街路事業用地の安全、適正な管理を実施した。	項目	実績 単位
		除草等	5 件
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は街路事業用地の適正な管理を行うことが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	11細々目	街路整備促進事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	5,302			4,948			14,247						
決算額(B)	4,482												
財源	特定財源	0											
	一般財源	4,482											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	8,582			8,848			18,147						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	限られた事業費の中で、適正に街路事業用地の安全管理を行っていく。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52200103	事業名称	交通体系将来構想策定事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市交通体系将来構想検討委員会設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内公共交通利用者、交通事業者及び行政	市内公共交通利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の誰もが利用しやすく安全で快適に移動できるための総合的な都市交通体系の形成	市内の交通流動等、交通体系分析の基礎となる調査を委託業務により実施し、その調査結果を基に、学識経験者・交通事業者・関係団体・関係行政機関等から構成された川口市交通体系将来構想検討委員会にて検討し、川口市交通体系将来構想を策定する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 効率的に行うため実行支援をコンサルタント会社に委託 川口市交通体系将来構想検討委員会の開催(5回) 都市計画審議会への報告 パブリックコメントの実施 市政情報コーナー及び市ホームページにおける公表 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	本市が目指すべき都市交通の目標を掲げ、その達成に向けた基本方針及び取り組み内容と実施時期を設定するとともに、各取り組みを着実に推進するための進め方と体制を示した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	05細々目	交通体系将来構想策定事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	14,960			0			0						
決算額(B)	14,824												
財源	特定財源	3,800											
	一般財源	11,024											
概算人件費(C)	3,936			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.48	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	18,760			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	今後、各取り組みの着実な推進と適切な進捗管理が必要である。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200203	事業名称	バス高速輸送システム導入調査事業	事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先 5541	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	路線バス利用者、行政	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幹線における交通手段として、定時性・速達性・大量輸送等に効果を発揮するバス高速輸送システム(BRT)の導入及び想定ルートを検討するために必要な調査を実施した。	道路インフラ(車線・幅員・耐荷重等)や運用上の課題(交通規制等)を再検証する。そのうえで、導入可能な想定ルートにおいて、関係機関や関係事業者との協議を経て、実際に連節バスを試走する。さらに、BRTを導入した際の集約効果、ケーススタディ、需要予測等より詳細な調査を実施する。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	下記活動を効率的に行うための実行支援をコンサルタント会社に委託した。 ・路線バスの乗降客数調査及び乗降実態の把握 ・想定4ルート上における連節バスの走行可能性調査 ・その他、BRT導入に関する調査及び検討	項目	実績 単位
活動の成果 【定性的評価】	連節バスを試走する上で、関係機関等との協議を進めるための課題の整理を行った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	07細々目	バス高速輸送システム導入調査事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	5,886		10,310		10,310			
決算額(B)	5,886							
財源	特定財源	2,943						
	一般財源	2,943						
概算人件費(C)	2,542		4,680		4,680			
従事職員人数(人)	常勤	0.31	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,428		14,990		14,990			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	連節バスのメリットを發揮するには、BRTの環境整備が必要不可欠である。また、連節バスの導入には、道路インフラや運用上の課題解決のほか、交通事業者による車両の購入や車両整備場の改良等が必要である。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52200303	事業名称	中距離電車停車調査事業			事業区分	主要な事業 総合戦略D
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口駅を利用する市民等、鉄道事業者等の交通事業者、地元商業者、市	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	湘南新宿ライン等中距離電車のJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充を図る。	鉄道事業者等関係者との駅及び駅周辺の課題について研究を行うとともに、湘南新宿ラインのJR川口駅停車の実現など駅とその周辺の都市機能の拡充に向けた機運の醸成を図っていく。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・中距離電車停車調査を実施し、川口駅に中距離電車が停車した場合の将来需要を推計した。 ・「第1回川口駅鉄道沿線まちづくり研究会」を開催し、鉄道事業者等の関係者を交えて川口駅及び周辺の都市機能の課題について意見交換を行った。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	将来需要が伸びることが推計され、今後の要望の材料としたい。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	08細々目	中距離電車停車調査事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,357			574			574					
決算額(B)	3,348											
財源	特定財源	3,348										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	3,280			3,120			3,120					
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,628			3,694			3,694					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	湘南新宿ライン等中距離電車の川口駅停車については、鉄道事業者との合意形成が不可欠である。引き続き、鉄道事業者と協議を行っていくとともに、交通事業者等の関係者を交えて、駅や駅周辺の課題について研究等を行い機運の醸成を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200401	事業名称	バリアフリー推進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	5503	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 本市で生活する市民及び本市を訪れる人々。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 平成21年度策定の川口市バリアフリー基本構想に基づき、高齢者、障害者等の本市に生活する誰もが円滑に移動等が可能となる環境実現のため、関連施設の改善などバリアフリー化の推進を図るものである。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 川口市バリアフリー基本構想で重点整備地区に定めた地区内において、各施設管理者と連携し、バリアフリー整備事業を実施する。また、心のバリアフリーとして、意識の向上などソフト事業を展開する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・バリアフリー整備の推進のため、川口市バリアフリー基本構想推進協議会および同庁内推進委員会を開催し意見交換等を行った。 ・ソフト事業として、川口市おもいやり駐車場の加入施設の拡充や川口市バリアフリー教室を開催した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	バリアフリー化の継続的な推進により、本市で生活する誰もが円滑に移動できる環境が拡充し、市民生活の利便性が向上した。おもいやり駐車場の加入施設の増加やバリアフリー教室等を通じて、バリアフリー意識の周知を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	バリアフリー推進事業	目標値	80	90	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	68.7 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		川口市バリアフリー基本構想に定める整備項目の実施率累計(単位:%)で表す。平成21~22年度(短期):78項目、平成23~26年度(中期):69項目、平成27~30年度(長期):80項目、総計227項目				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	04細々目	バリアフリー推進事業						
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	193				99				99				
決算額(B)	81												
財源	特定財源	0											
	一般財源	81											
概算人件費(C)	4,838				4,056				4,056				
従事職員人数(人)	常勤	0.59	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	4,919				4,155				4,155				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	バリアフリー化の推進を図るためには継続的に事業を実施する必要があるため、引き続き関係施設管理者等へのバリアフリー化促進の協力依頼を実施していく。また、平成31年度に予定する川口市バリアフリー基本構想改定のため、より効果的な実現化方策等の検討を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52200501	事業名称	埼玉高速鉄道線新井宿駅暫定広場借上事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 新井宿駅利用者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 都市計画決定されている新井宿駅南側の駅前広場が未整備のため、駅北側の土地を借上げ、市有地と併せて暫定駅前広場として整備し、埼玉高速鉄道線の利用促進及び駅利用者の送迎やバス・タクシーへの乗り換え拠点としての利便性向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	駅隣接地権者の土地1,600㎡を借上げ、市有地400㎡と合わせ、2,000㎡の暫定駅前広場として供用する。												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・駅隣接地権者の土地1,600㎡を借上げた。 ・市有地400㎡と合わせ、2,000㎡の暫定駅前広場として供用した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	・バス・タクシーの発着場所として、駅利用者の利便性が向上し、埼玉高速鉄道線利用客増の一助となった。 ・違法駐車への減少に寄与し、交通事故の発生を未然に防ぐ効果があった。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	新井宿駅の1日あたりの乗車人数	目標値	—		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	5,316
	指標・目標値の説明(算定式)		埼玉高速鉄道株式会社において各駅ごとの乗車人数の目標値設定を行っていない。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	01細々目	埼玉高速鉄道線新井宿駅暫定広場借上事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	9,500			9,360			0
決算額(B)	9,353						
財源	特定財源	0					
	一般財源	9,353					
概算人件費(C)	328			312			0
従事職員人数(人)	常勤	0.04	再任用	0.00	常勤	0.04	再任用
総事業費(A又はB+C)	9,681			9,672			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	当駅前広場は都市計画決定された駅前広場が整備・供用されるまでの暫定的なものであるため、都市計画決定されている駅前広場の整備について、関係課と連携を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 廃止 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200601	事業名称	コミュニティバス運行事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市コミュニティバス運行事業費補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	受託バス事業者	コミュニティバス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内を移動する手段を提供し、公共施設、鉄道駅、医療機関、商業施設等へのアクセスを向上させることにより、路線バスが通っていない地域の交通利便性向上を図る。	公共施設、医療機関等を結ぶコミュニティバスの運行を委託し、運行経費から運賃収入と広告収入を差し引いた金額を補助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 1日7路線88便(土曜日86便)の運行に対し補助した。 2車両運行の社会実験について、4月に神根循環路線を終了し、同月新郷循環路線において新たに開始。 12月に運行経路と時刻の一部を変更し、新路線マップを配布した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	路線バスを補充し、市民の交通利便性向上が図られた。昨年度と比較し、年間のべ利用者数が6,065人増加した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	年間のべ利用者数	目標値	303,755	310,317	316,879
	単位	人	指標の種別	実績値・達成状況	317,265	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値:平成32年度の目標値であるコミュニティバス利用者数(330,000人)と26年度の利用者数(297,193人)との差を5年で均等割した値(6,562人)を、26年度実績値から毎年加算した値				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	02細々目	コミュニティバス運行事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	147,426			156,885			156,885	
決算額(B)	139,967							
財源	特定財源	0						
	一般財源	139,967						
概算人件費(C)	2,952			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.36	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	142,919			160,785			160,785	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	公共交通機関を補充し市内全域における最低限の公共交通サービスは必要不可欠であるが、同事業の実施には多額の経費を要する。今後、利用者増により運賃収入等を増加させ経費圧縮を図りながら同等の事業を実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200701	事業名称	ノンステップバス導入促進事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	川口市超低床ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	バス事業者	路線バス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内を運行する路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者、身体障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性向上を図る。	ノンステップバスを導入するバス事業者に対し、ノンステップバス設備費用に係る経費について国・県とともに協調補助する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	ノンステップバス9車両導入に対する補助を実施した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成12年度からの補助実績は61車両となり、市内公共交通のバリアフリー化が促進され、高齢者や障害者の自立、社会参加の一助となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市内乗入路線バスでのノンステップバス導入率	目標値	40.4	47.8	55.2
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	36.3 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度はノンステップバス101車両÷路線バス278車両×100 目標値:国が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の平成32年度目標70%を参考に、27年度実績値33.0%から年7.4%増の値				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	03細々目	ノンステップバス導入促進事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	1,750			5,250			10,500						
決算額(B)	1,750												
財源	特定財源	0											
	一般財源	1,750											
概算人件費(C)	328			312			312						
従事職員人数(人)	常勤	0.04	再任用	0.00	常勤	0.04	再任用	0.00	常勤	0.04	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	2,078			5,562			10,812						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	バス事業者による市内に乗り入れている路線バスにおけるノンステップバス導入率が目標値に達していない。バス事業者に本事業への理解を深めノンステップバス導入率を一層引き上げるよう働きかける。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200801	事業名称	西川口駅自由通路等維持管理事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	JR西川口駅を利用する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	平成17年度から供用開始している西川口駅自由通路等に関して、安全かつ快適に通行できるように維持管理するもの。	利用者が安全かつ快適に通行できる環境を維持するため、設備の保守メンテナンスや通路の清掃、施設の補修等を行っていく。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防設備の保守点検業務委託の実施。 清掃業務委託の実施。 照明設備の修繕。 賠償責任保険の加入。 行政ポスター掲示板の管理、運営。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	西川口駅を利用する多くの市民等の利便性及び快適性の向上が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	04細々目	西川口駅自由通路等維持管理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,453			3,703			1,478	
決算額(B)	1,265							
財源	特定財源	0						
	一般財源	1,265						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,085			4,483			2,258	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	通路床が滑りやすく安全性に課題があるため、29年度に防滑工事を実施して安全性を高めることとしている。引き続き、安全かつ快適な利用環境の維持に努めていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52200901	事業名称	コミュニティサイクル計画基礎調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市交通対策室	問い合わせ先	5541	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ② 公共交通機能の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等及び来街者	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 公共交通の機能補完やエリアの回遊性の向上によるまちの活性化に資する新たな公共交通手段として、本市の実情に即したコミュニティサイクルの導入を検討するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 導入検討にあたり市内の交通特性の把握、導入を検討すべき地域の抽出、アンケート等によるニーズ調査を実施した。また、導入に向けた実施計画の検討及び需要等を把握するための社会実験の実施に向けた調査を行った。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 前年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、今後の導入に向けた実施計画の検討及び社会実験の実施に向けた調査を実施した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	導入にあたっては、検討エリア内での開発の動向等を踏まえた最新のデータの検証による需要の見極めや、市役所新庁舎建設や周辺の開発計画等との整合を図る必要など課題が明らかとなった。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	03目	002細目	06細々目	コミュニティサイクル計画基礎調査事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	3,456			0			0	
決算額(B)	3,456							
財源	特定財源	2,592						
	一般財源	864						
概算人件費(C)	3,280			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,736			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	導入にあたっては、新庁舎建設や開発計画等との整合を図ることや、最新の動向を踏まえたデータの検証等による需要の見極めが必要である。また、現在、通信事業者がコンビニと提携するなどの動きもあることから、そうした民間の動向を注視する必要がある。	29年度 休止 30年度 休止 31年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300102	事業名称	道路照明灯整備事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	道路	道路利用者													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)													
	安全で快適な交通環境を確保するとともに、防犯上も安全で明るいまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の整備 道路照明灯の更新 													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯の新設 364基 LED道路照明灯への灯具交換 524基 別アパーション内の照明灯改修 145基 幹線第81号線デザイン灯改修 35基 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
	項目	実績	単位												
活動の成果【定性的評価】		交通安全上及び防犯上必要な箇所に道路照明灯を設置したことにより、安心・安全で快適な街並みの形成が図られた。また既存の照明灯をLED道路照明灯へ交換したことにより、CO2削減にも貢献できた。													

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	道路照明灯設置数(新設・灯具交換・建替)	目標値	574	356	
	単位	基	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		当該年度の道路照明灯の設置数。要望件数や設置する照明灯の種類や規格により目標値に対して増減が生じる。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	03細々目	道路照明灯整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	114,431			70,450			160,021					
決算額(B)	114,431											
財源	特定財源	0										
	一般財源	114,431										
概算人件費(C)	7,790			9,672			9,672					
従事職員人数(人)	常勤	0.95	再任用	0.00	常勤	1.24	再任用	0.00	常勤	1.24	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	122,221			80,122			169,693					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
48 /60	宅地開発や区画整理事業の進捗により、道路照明灯の新設要望が絶えず、また、灯具の老朽化も進み、更新が必要な照明灯も増加傾向にあり、必要となる予算の確保が課題となる。優先度に配慮し、より効果的で有効性の高い整備を推進する。更新事業の進捗を図るため、平成29年度より、LED道路照明灯の借上げ事業を実施。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300202	事業名称	道路速度規制安全対策事業			事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 33 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活道路における面的な道路速度規制による速度抑制対策や、交通安全対策を行うことにより、通過交通の抑制及び交通事故の危険性の低減を図り、歩行者等の通行が最優先される安心・安全でゆとりのある道路整備を推進する。	警察で実施する面的な道路速度規制と合わせて、路側帯設置など、区画線の整備を行う。(ゾーン30事業)	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	ゾーン30事業を1区域実施した。(東川口2・3・4丁目区域)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	区域内の通過交通を抑制し、歩行者や自転車が安心して利用できる生活道路の形成が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	ゾーン30実施エリア数		1	3	3
	単位	区域	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	警察の策定した実施計画に基づく年度別対策エリア数。				
指標②	名称					
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	04細々目	道路速度規制安全対策事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	8,942			12,048			12,048						
決算額(B)	8,942												
財源	特定財源	4,400											
	一般財源	4,542											
概算人件費(C)	1,640			2,184			2,184						
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.28	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	10,582			14,232			14,232						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	警察と連携して実施する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300301	事業名称	交通安全啓発事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 全ての市民及び在勤者、補助金に関しては川口市交通安全母の会。	受益者(最終的に受益を受ける人) 全ての市民及び在勤者。	
事業の概要	事業の目的(何のために) 歩行者、自転車利用者、自動車運転者など、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故根絶を目指す。市内の各関係機関・団体との連携のもと、交通安全思想の普及を図る。交通安全母の会が行う交通事故防止のための啓発活動を支援する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 季節ごとの交通安全運動において、街頭広報活動に参加し事故防止の呼びかけ、啓発品を配布する。交通安全啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、「日本一短い交通安全手紙コンクール」の優秀作品の表彰。母の会が行う啓発品の製作に要する経費や講習会等の経費に補助金を交付する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 交通安全運動時に懸垂幕やポスター等を掲示し、街頭広報活動で事故防止を呼びかけ、啓発品を配布した。市内各施設や学校、高齢者施設等に交通安全壁新聞を配布した。啓発活動協力団体、優良ドライバーの表彰、手紙コンクールの優秀作品の表彰をした。母の会に補助金を交付した。	主な活動実績	
		項目	実績
		街頭広報活動	38 回
		交通安全壁新聞配布	6,520 枚
		川口市交通安全市民総ぐるみ大会	373 人
活動の成果【定性的評価】	季節ごとの交通安全運動における、街頭広報活動の実施や、「市民総ぐるみ大会」の実施、交通安全母の会が行う啓発活動により、交通安全意識の高揚が図られ、また、交通道德の普及と交通安全対策が推進され、交通事故件数も減少傾向にある。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	交通事故発生件数	目標値	2,183	2,031	2,031
	単位	件	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指針：交通事故件数(1月～12月) 目標値：抑制していく				
指標②	名称	交通安全壁新聞	目標値	6,432	6,520	6,520
	単位	枚	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指針：交通安全壁新聞の配布枚数 目標値：前年度の配布枚数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	002細目	01細々目	交通安全啓発事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	4,949			5,082			5,082					
決算額(B)	4,616											
財源	特定財源	0										
	一般財源	4,616										
概算人件費(C)	5,330			5,070			5,070					
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.65	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,946			10,152			10,152					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	交通事故件数(1月～12月)が減少傾向にあるものの、高齢者の関係する交通事故が増加傾向にあり、今後、交通安全関係団体と協力して実施する交通事故防止に対する啓発活動に重点をおく必要がある。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300401	事業名称	交通安全指導事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(幼児から高齢者まで)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	各年齢層に応じた交通安全教育を実施し、交通安全の知識及び交通道徳を習得してもらうことにより、交通事故の防止を図る。	保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、一般、高齢者など、市内の団体に対して「正しい歩行の仕方」や「自転車の正しい乗り方」について、交通安全教室を実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	各年齢層に応じて、映画、パネルによる信号機や道路標識の説明、正しい歩行の仕方、自転車の正しい乗り方、要望によりダミー人形の衝突実験やスケアード・ストレイト教育技法を用いたスタントマンによる衝突実験などの交通安全教室を実施した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の高揚が図られ、交通事故件数も減少傾向にある。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	交通事故発生件数	目標値	2,183	2,031	2,031
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	2,031	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通事故件数(1月~12月) 目標値 : 抑制していく				
指標②	名称	交通安全教室	目標値	354	412	412
	単位	回	指標の種別	実績値・達成状況	412	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指針 : 交通安全教室の実施回数 目標値 : 前年度の実施回数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	002細目	02細々目	交通安全指導事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	7,674			7,165			7,165	
決算額(B)	7,172							
財源	特定財源	0						
	一般財源	7,172						
概算人件費(C)	11,480			10,920			10,920	
従事職員人数(人)	常勤	1.40	再任用	0.00	常勤	1.40	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	18,652			18,085			18,085	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	交通安全指導事業は、小学校の全校、中学校の約85%、高等学校の約33%、一般募集による市主催の交通安全教室を数回実施しているものの、高齢者の関係する交通事故が増加傾向にあることから、高齢者団体等へ働きかけながら教室を実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300501	事業名称	違法駐車対策事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	259-9003	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市違法駐車等防止条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般車両、業務用車両の運転者(市内外居住者を問わず)。また、車両所有者及び事業者。	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として広く一般交通の用に供されることを確保し、もって市民の安全で快適な生活環境の保持に資することを目的とする。	違法駐車防止を呼びかけるパンフレット等を作成し、啓発活動特定地域に於いて違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行うもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	違法駐車防止を呼びかけるパンフレット等を作成し、啓発活動特定地域に於いて違法駐車防止指導員による配布および巡回指導等を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	継続した啓発活動による違法駐車根絶により、歩行者の安全確保および、交通事故防止を図ると共に、緊急車両のスムーズな通行並びに、災害時の避難通路としての道路を確保できるようになった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	違法駐車台数	目標値	抑制していく	抑制していく	抑制していく
	単位	台	指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 違法駐車台数 目標値 : 抑制していく		121	—	
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	24目	002細目	003細々目	違法駐車対策事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	426			422			422	
決算額(B)	415							
財源	特定財源	0						
	一般財源	415						
概算人件費(C)	3,034			2,886			2,886	
従事職員人数(人)	常勤	0.37	再任用	0.00	常勤	0.37	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,449			3,308			3,308	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	今後についても現状維持で実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公共の場所における自転車等の駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することにより、公共の場所の交通の安全及び災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共の場所を放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対し駐輪場の案内や、自転車等放置時は当該自転車等に警告札や撤去札を貼付後、撤去をするもの。また、定めた場所に撤去した自転車等を告示後60日間保管し、放置した者には、撤去費用を課し、返還するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・放置自転車等への警告札等の貼付及び、撤去を行った。 ・放置した者に対し、撤去費用を課し、返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法の変更をした。	項目	実績 単位
		活動日数	359 日
		撤去自転車の返還率	58 %
活動の成果【定性的評価】	公共の場所の交通の安全および災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図ることにより、良好な生活環境の保持に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	放置自転車台数	目標値	1,000	882	882
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	882 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標：駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値：平成28年度の実績値以下				
指標②	名称	撤去自転車等台数	目標値	無し		
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	10,059 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	指標：駅周辺放置禁止区域における撤去台数 目標値：設定なし				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	176,065			174,726			174,726	
決算額(B)	171,182							
財源	特定財源	110,114						
	一般財源	61,068						
概算人件費(C)	10,250			9,750			9,750	
従事職員人数(人)	常勤	1.25	再任用	0.00	常勤	1.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	181,432			184,476			184,476	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	実施方法について、平成29年度においても現状維持で実施していくが、自転車等利用者のモラル向上にむけて啓発の充実を図る。具体的には、放置禁止バリエードの設置や、放置に対する認識をもっていただくためのチラシの配布等を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300701	事業名称	撤去自転車再生事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年	～	年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実				
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 途上国の保健医療に携わる者 再生自転車海外譲与自治体連絡会及びジョイセフ シルバー人材センター	受益者(最終的に受益を受ける人) 途上国の保健医療に携わる者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 撤去後保管期間を過ぎても持ち主が引き取りに来ず、処分することになった撤去自転車の有効利用。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行い、再生自転車海外譲与自治体連絡会およびジョイセフを通じて途上国に譲与するもの。また、途上国への譲与分を確保した上で余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行った。 ・整備した自転車を途上国に譲与した。 ・余剰分の再生可能自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	主な活動実績 項目 実績 単位	
活動の成果【定性的評価】	途上国では、公共交通手段や道路が未整備なため、住民に薬や情報を直接届けられず、再生自転車は不可欠な交通手段として有効利用されている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	海外譲与台数	目標値	350	350	350
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	350 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	再生自転車海外譲与自治体連絡会、および、ジョイセフ(公益財団法人家族計画国際協力財団)を通じて途上国に譲与した台数。連絡会での取り決めにより年間350台となっている。				
指標②	名称	シルバー人材センターへの譲渡台数	目標値	無し		
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	543 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市より、シルバー人材センターに放置自転車を無償で譲渡した台数。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	25目	001細目	03細々目	撤去自転車再生事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	3,152			3,188			3,188	
決算額(B)	3,150							
財源	特定財源	0						
	一般財源	3,150						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,610			5,528			5,528	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	再生事業のみで考えると、より多くの自転車を活用することが改善につながるが、この事業は放置自転車保管管理業務と一体で考えるものであり、放置自転車がより必要になることから、指標の目標値に矛盾が生じる。あくまで処分する自転車の有効活用なので、今後も最低限途上国へ譲与できる台数は確保していく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300801	事業名称	交通公園施設運営費			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-631	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路交通法、都市公園法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	交通公園利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「子供たちが、楽しみながら交通ルールや交通マナーを学べる場」として、交通安全の知識及び交通道徳を習得させ、子供の交通事故防止を図る。	開園日には、遊びの中で子供たちが交通ルールを学べるように、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行っており、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施している。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	日曜・国民の祝日・児童の夏期休業日の期間中は更に月曜日と金曜日に開園しており、バッテリーカーや変わり種自転車等の貸し出しを行なうとともに、利用者に対して交通安全指導をおこなった。また、休園日には、団体からの申込みによる交通安全教室を実施した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	子供たちが楽しみながら交通ルールやマナーを学べる場として、多くの市民が利用しており、交通安全意識の高揚が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	交通公園利用者数	目標値	60,395	62,329	62,329
	単位	人	指標の種別	実績値・達成状況	62,329	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標 : 交通公園利用者数(延べ人数) 目標値 : 前年度の利用者数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	26目	001細目	02細々目	交通公園施設運営費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	5,094			5,264			5,264					
決算額(B)	4,635											
財源	特定財源	0										
	一般財源	4,635										
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,275			6,824			6,824					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	バッテリーカーや変わり種自転車を常に安全に利用できるよう、老朽化した備品の入れ替えと点検整備による備品の長寿命化を図りながら、施設運営を行なう。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300901	事業名称	交通災害共済事業			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	#73-628	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	川口市交通災害共済条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	交通共済に加入している市民	交通事故被害者(会員以外も含む)、交通遺児		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	交通事故による災害を受けた市民を救済するための共済制度を設け、もって市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成するもの。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	交通事故により傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。また、交通遺児に対し交通遺児年金を支給し、交通事故被災者(会員以外も含む)の救済を行った。	項目	実績	単位
		共済見舞金	344	件
		診断書料助成金	247	件
交通遺児年金	11	件		
活動の成果【定性的評価】	交通事故に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて、精神的負担を軽減できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	会員数	目標値	72,831	72,365	
	単位	人	指標の種別	実績値・達成状況	72,365 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		交通災害共済の前年度加入数			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	交通災害共済事業特別会計			01款			01項			01目			001細目			03細々目			交通災害共済事業		
年度	28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)	36,338						35,948						35,948								
決算額(B)	25,227																				
財源	特定財源						25,227														
	一般財源						0														
概算人件費(C)	5,166						4,914						4,914								
従事職員人数(人)	常勤	0.63	再任用	0.00	常勤	0.63	再任用	0.00	常勤	0.63	再任用	0.00	常勤	0.63	再任用	0.00					
総事業費(A又はB+C)	30,393						40,862						40,862								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	共済制度の利点をPRし、加入者数の減少をくい止める。そのために、転入者に対するPR、広報紙等による周知、町会、学校等との連携を密にし、また、交通安全教室や交通安全啓発活動中において加入促進PRを図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52301001	事業名称	不法占用物等撤去事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路維持課	問い合わせ先	#33-5114	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路法、川口市屋外広告物条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路(市道)	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 道路を常に良好な状態に維持し、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 下記業務を市担当者及び外部委託により実施。 ・道路上の不法看板、不法投棄物、放置車両の撤去処分。 ・道路に関する禁止行為(道路法第43条)の発見及び指導。 ・道路管理者等の監督処分(道路法第71条)に該当する違反行為に対する措置。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・道路上の不法看板の撤去。 ・道路上の不法投棄物の撤去処分。 ・道路上の不法放置車両の撤去処分。 ・禁止行為に対する指導等。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	以下の不法占用物を道路上から撤去・処分した。不法看板撤去:59,503枚、不法投棄物処分:13,540kg、産業廃棄物処分:19,690kg(自転車処分720台含む)、特定家庭用機器運搬:88台(2,220kg)、不法放置車両処分2台		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	02目	001細目	03細々目	不法占用物等撤去事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			19,879				24,688				24,688	
決算額(B)			23,329									
財源	特定財源		23,329									
	一般財源		0									
概算人件費(C)			8,200				5,538				5,538	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	0.71	再任用	0.00	常勤	0.71	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			31,529				30,226				30,226	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	道路法に基づく自治事務のため事業推進上の課題は特に存在しない。また、本事業に関わる経費は効率性を追求した結果、道路上からの撤去・処分等の単純作業の一部分を外部委託化により措置したもので、本事業の主体は自治事務であり、活動・成果の状況や視点評価など、調書記載上での評価の対象範囲に違和感がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52301101	事業名称	歩道整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	道路構造令

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 道路	受益者(最終的に受益を受ける人) 道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 歩道のバリアフリー化を推進し、子どもや高齢者、障害者など誰にでも安全で快適な交通環境を確保するとともに、うれしいや安らぎを感じる都市空間を創出する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・歩道の新設 ・既存歩道のバリアフリー整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 既存歩道のバリアフリー整備として、歩道の段差解消や勾配の緩和を行う整備工事を2路線で実施。 整備延長 220m(2路線)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	歩道を利用する歩行者や自転車が、安心して利用できる安全で快適な歩道を形成できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	歩道整備延長	目標値	250	340	
	単位	m	指標の種別	結果	実績値・達成状況	220 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		当該年度の整備延長。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	02細々目	歩道整備事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	25,897				36,812			27,422				
決算額(B)	25,897											
財源	特定財源	0										
	一般財源	25,897										
概算人件費(C)	4,100				3,354			3,354				
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.43	再任用	0.00	常勤	0.43	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	29,997				40,166			30,776				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	現況道路内で歩道整備工事を行うため、高さの調整や有効幅員を確保するために、地先権利者や占有者(東京電力等)の協力が必要となり、また協議等に時間を要する。 地先権利者に対しては、協力が得られるよう繰り返し丁寧な説明を行い、また占有者に対しては、事前の協議を十分に行い事業を進める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52301201	事業名称	自転車通行空間整備事業			事業区分	通常事業
担当	建設部	道路建設課	問い合わせ先	#33-5134	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 - ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	道路	道路利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域の課題やニーズに対応した自転車ネットワークを形成し、自転車通行空間を整備することにより、安全で快適な自転車利用環境を創出する。	自転車レーンの設置や路面表示の塗布等による自転車通行空間整備を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・実施設計委託	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成29年度に実施予定の自転車レーン整備工事の設計が完了。実施に向けて進捗が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	02項	04目	001細目	05細々目	自転車通行空間整備事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	1,879			24,030			27,800						
決算額(B)	1,879												
財源	特定財源	800											
	一般財源	1,079											
概算人件費(C)	2,542			4,680			4,680						
従事職員人数(人)	常勤	0.31	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	4,421			28,710			32,480						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	新規事業であり、今後、長期的に継続する事業であるため、計画的な予算の確保が課題となる。国庫補助金等を活用し事業の進捗を図る。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施